

短観で金融業格差拡大、金利復活で優勝劣敗

預金争奪・債券損・倒産増の懸念、局地不安なら日銀に制約

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2024/7/5 (金)

最新6月の日銀短観では金融業で格差拡大が示されており、「金利のある世界」復活などを受けた優勝劣敗が注視される。すでに預金争奪や債券の損失問題、企業倒産の増加などで、体力低下の金融機関も散見され、局地的な金融不安の芽が表面化してくる場合、日銀による緩和修正と利上げ幅の制約にもなり得る。日本株市場で銀行株は金利復活などで上昇傾向にあるが、個別株の直近3カ月成績では+20%から+40%の大幅プラス銀行がある一方、-10%から-40%のマイナス銀行があるなど、明暗が分かれている。

業況判断、銀行業に対し協同組織金融業は下振れ

「米国ではFRBによる政策金利の高め維持や長期国債の下落リスク残存（金利は上昇余地）、長短金利差での長期金利下振れ（逆イールド＝逆ザヤ）持続、根強い商業用不動産の低迷懸念などにより、地銀を始めとした局地的な金融不安への警戒感は消えていない。一方で日本でも一部金融機関による外債損失や、日銀の利上げを受けた預金争奪戦の激化などもあり、先行き局地的な金融不安のリスクは無視できないものとなっている」――。

このほど日銀幹部と意見交換を行った米国系金融機関のアジア担当幹部は、このような指摘を行う。

直近の日本の金融状況については6月、日銀の植田和男総裁が国会での報告で「わが国の金融システムは全体として安定性を維持している」としながら、「金融機関収益への下押しが長期化すると、金融仲介が停滞方向に向かう恐れ」、「利回り追求行動などから、金融システム面の脆弱性が高まる可能性」といった注意ポイントを示した。

また、日銀による直近4月の金融システムレポートでは、当座の注目すべきリスクとして、内外の不動産リスクや金利リスクのほか、企業倒産の増加、海外プライベート・ファンドの資本流入頭打ちと成長鈍化などを挙げている。いずれも日銀の緩和修正と利上げの継続や、米国発の長期金利の高止まりなどが打撃となる分野だ。

その中で最新6月の日銀短観では、金融業に関して格差の拡大が示された。「金利のある世界」復活を受けて、預金の争奪と預金金利の引き上げ、融資先の貸出金利の引き上げ、貸出先の金利上昇に対する耐久力、内外の債券価格下落（金利は上昇）余地の残存とリスク管理対応などにより、今後は勝ち組と負け組の優勝劣敗が広がっていく可能性が示唆されている。

日本で局地的な金融不安の芽が表面化していく場

合、「日銀による緩和修正と利上げ幅の制約になる」（前出の米金融筋）可能性は無視できない。日本市場では潜在的な株高と円安の持続要因となるものだ。

6月短観での金融機関向け調査によると、業況判断（良い－悪い）では「銀行業」が+25となり、前回の+24から改善となった。2015年以来の大幅プラス水準となっている。

それに対して「協同組織金融業」は+14で、銀行業に対して-11の下振れとなっている。同組織には信用金庫、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合、労働金庫などが含まれるが、3カ月先予測も銀行比では-15と低迷。2007年以来、約17年ぶりの相対的な下振れ幅拡大となっている。

同じく6月短観では企業サイドの借入金利水準（上昇－低下）判断が、大企業の全産業で+38となった。前回の+22から上昇となり、マイナス金利導入直後である2016年3月の-31を最低ボトムとして、日銀の異次元緩和修正に連動したプラス幅の拡大が見られている。大企業に貸出を行っている大手銀行などにとっては、貸出金利引き上げと貸出収益改善の要因となるものだ。

地銀と信金の貸出や預金、過去利上げ比で低迷

中小企業の全産業も、6月は+28と前回の+15から改善した。しかし、大企業との比較では-10の下振れであり、格差はリーマン・ショック直後である2009年以来の劣勢乖離となっている。中小企業への貸出度合いが大きい中小の金融機関にとっては、大企業向けとの相対比較で貸出収益の改善度合いが抑制されている。

地方銀行には大企業向けの貸出もあるが、現在の地方銀行は一部で外債の損失のほか、地方経済の低迷と首都圏との格差拡大、コロナ向け融資の返済や後継者難・コスト高・人手不足等による貸出先の企業倒産増加、高齢化と人口急減による預金頭打ちなどが重石になっている。現在はネット銀行の普及により、地方在住者もネット銀行の活用が増加。預金金利を引き上げているネット銀行への預金シフトや、住宅ローン営業等でのネット銀行優位が見られ、一部の地方銀行には逆風となっている。

日本株市場では現在、銀行株は金利復活などで上昇傾向にある。それでも東証・銀行業指数における個別株の直近3カ月成績によると、7月3日時点では+20%から+40%の大幅プラス銀行がある一方、-10%から-40%のマイナス銀行があるなど、明暗が分かれている。

直近の銀行業の預貸状況でいえば、日銀による最

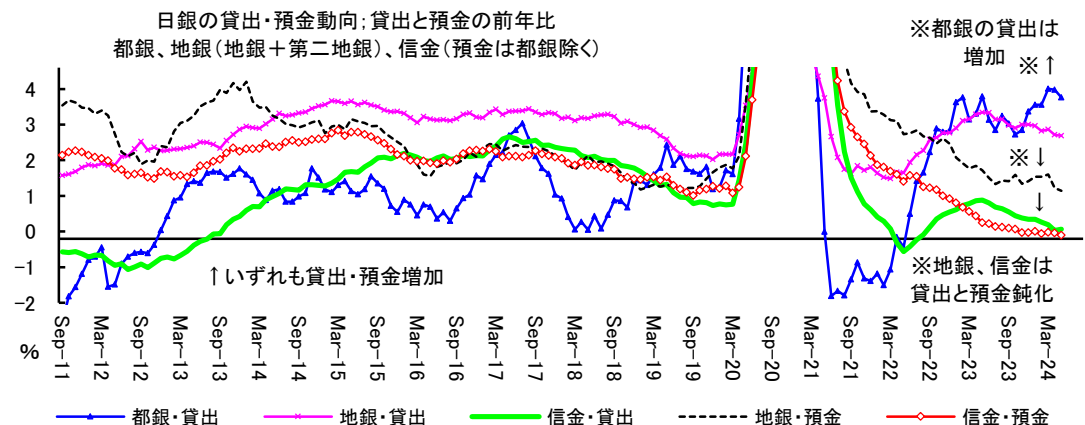
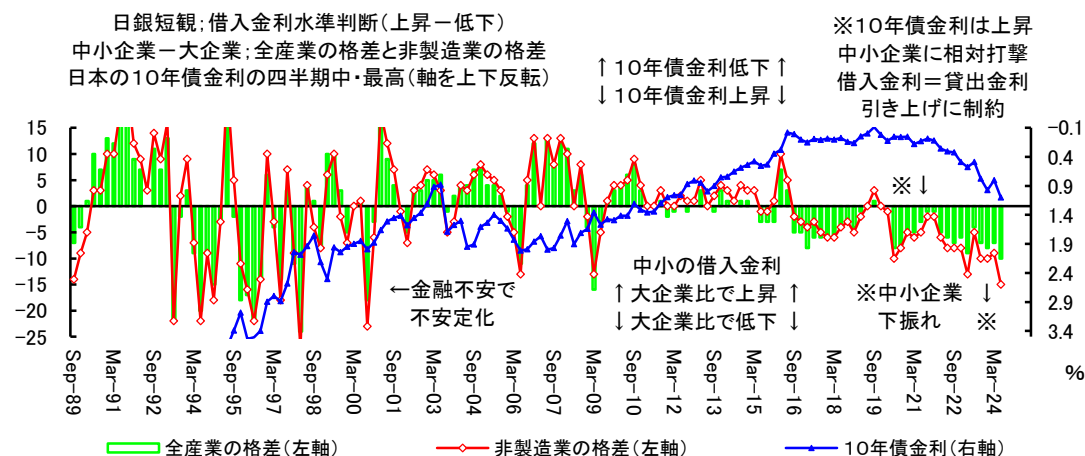
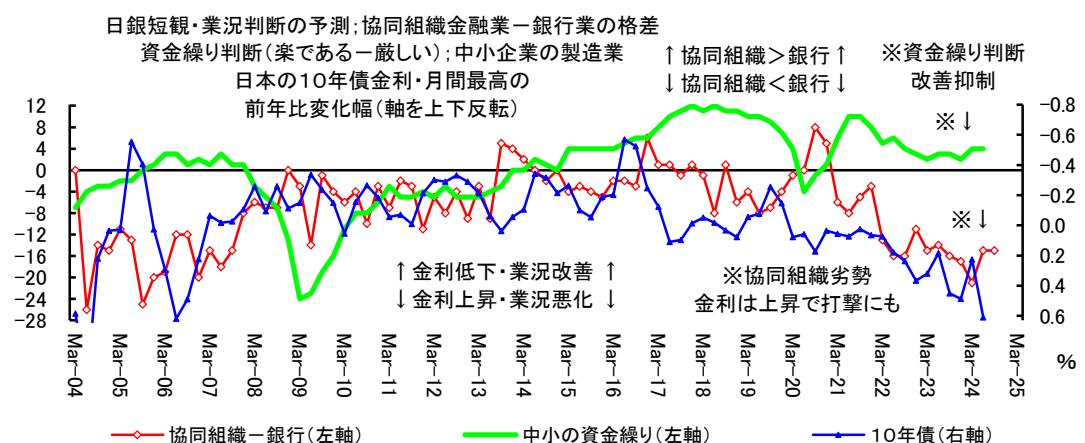
新5月の貸出・預金動向では、銀行・信金計の貸出平均残高は前年比+3.0%の増加で残高は過去最高水準を維持した。不動産やM&A（企業の合併・買収）関連のほか、脱コロナと脱デフレ、賃上げと経済好循環入り期待、さらには日銀による一段の利上げを前にした駆け込み借入れなどにより、資金需要は増加傾向にある。

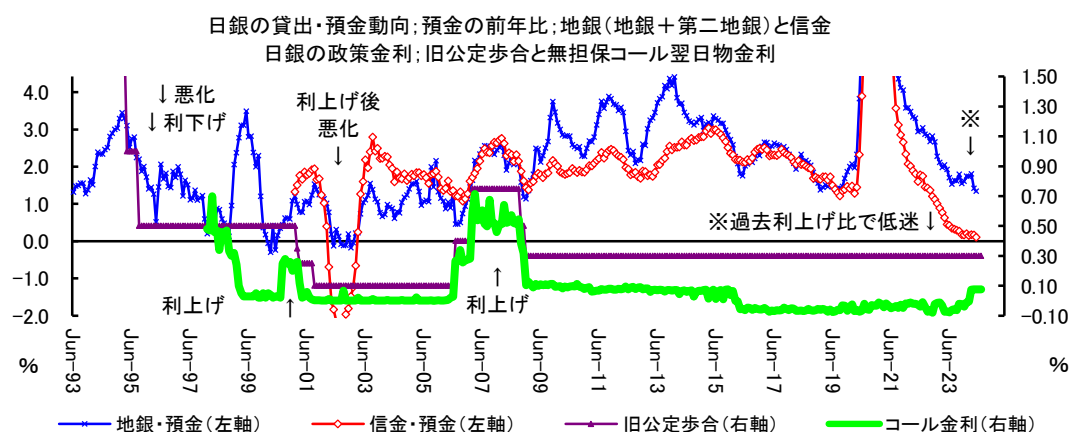
それでも業態別では「都銀等」が+4.0%に対して、「地銀（地銀+第二地銀）」は+2.9%、「信金」は+0.3%となり、都銀優位での格差が拡大してきた。

5月の預金についても地銀は+1.3%で、前月の+1.4%から減少。コロナ後の反動増による2021年4月の+9.1%や、コロナ前の最高である2017年2月

の+2.7%などが天井ピークとなる形で、1990年代以降の長期増加トレンドが減少基調へと転換している。

信金の預金も5月は+0.1%となり、マイナス化の寸前に減少。金融改革と不良債権処理の加速などで金融システムが動揺した2002年以来という、低伸び率となってきた。地銀、信金の貸出と預金については、過去の日銀による利上げ局面時に比べると前年比では下振れ低迷となっている。こうした金融機関の格差拡大と個別の脆弱性については、先行き日銀の利上げ幅抑制のほか、10年債金利の過度な上昇に対し、政策的な配慮が強まる要因として無視できない。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。